

2011・2012・2013年度 北関東甲信設備投資計画調査

～全産業では3年連続、かつ大幅な増加～

製造業は、一般機械や輸送用機械を中心に3年連続の増加
非製造業は、電力や運輸が牽引し、4年ぶりの増加に転じる

< 調査要領 >

調査方法： アンケート調査
調査対象： 原則資本金1億円以上の民間法人企業
 (但し、農業、林業、金融・保険業等を除く)
回答期日： 2012年6月20日
回答率： 56.5%

--お問い合わせ先--

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部
(担当：佐藤、川野、島尻)

Tel. 03-3244-1100

目 次

I. 調 査 要 領	1
II. 調査結果の概要	2
1. 北関東甲信の設備投資動向概況	2
2. 2011年度設備投資実績	2
3. 2012年度設備投資計画	3
付 表	
表1 設備投資増減率の推移	3
表2 北関東甲信の業種別設備投資動向	4
表3 全国の業種別設備投資動向	5
表4 地域別・都道府県別動向	6
III. 県別調査結果	7
【茨 城 県】	8
【栃 木 県】	10
【群 馬 県】	12
【山 梨 県】	14
【長 野 県】	16

I. 調査要領

1. 調査目的

各業種、各地域における民間設備投資動向の把握

2. 調査対象時期

2011年度実績及び2012・2013年度計画

3. 回答期日

2012年6月20日

4. 調査対象企業

原則資本金1億円以上の民間法人企業（但し、農業、林業、金融・保険業等を除く）

5. 調査方法

アンケート方式（調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取り等により補足）
設備投資額は工事ベースで金額を把握

6. 回答状況

(1) 回答率（全国）

56.5%（=6,754社／11,944社）

(2) 北関東甲信の設備投資計画について回答した企業数：826社

（地域別回答企業数（全国ベース）：5,790社）

（注）北関東甲信：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

7. 集計について

(1) 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。2010年度調査までは、大企業については事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）、中堅企業については主業基準分類で集計していたが、今回調査より、大企業・中堅企業とも主業基準分類に統一。長期系列データについても、2009年度実績までは大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類、2010年度実績以降は全企業について主業基準分類による。

(2) 調査時期と調査対象年度

年1回実施。各年度について、計画から実績化するまで、合計3回の調査を行う。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
2010年 6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2011年 7月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2012年 6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通回答社数について

2010・2011年度対比における共通回答社数は、昨年調査において2010年度実績の回答があり、今回調査で2011年度実績の回答があった社数。2011・2012年度対比における共通回答社数は、今回調査において2011年度実績及び2012年度計画の回答があった社数。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 北関東甲信の設備投資動向概況

(単位:億円、%)

	2010・2011年度対比			2011・2012年度対比		
	2010年度実績	2011年度実績	伸び率	2011年度実績	2012年度計画	伸び率
全産業	4,550	5,025	10.5	5,812	7,332	26.2
(除く電力)	(2,535)	(3,173)	(25.2)	(4,159)	(4,971)	(19.5)
製造業	1,862	2,433	30.6	3,280	3,958	20.7
非製造業	2,687	2,593	▲3.5	2,532	3,375	33.3
(除く電力)	(673)	(740)	(10.0)	(879)	(1,013)	(15.3)

[参考:全国]

(単位:億円、%)

	2010・2011年度対比			2011・2012年度対比		
	2010年度実績	2011年度実績	伸び率	2011年度実績	2012年度計画	伸び率
全産業	156,931	155,153	▲1.1	155,317	173,883	12.0
(除く電力)	(132,489)	(131,034)	(▲1.1)	(139,305)	(156,099)	(12.1)
製造業	52,439	52,068	▲0.7	54,885	64,843	18.1
非製造業	104,493	103,084	▲1.3	100,432	109,040	8.6
(除く電力)	(80,051)	(78,965)	(▲1.4)	(84,420)	(91,257)	(8.1)

2. 2011年度設備投資実績

- 2011年度の北関東甲信の設備投資実績は、非製造業が前年度比3.5%減と3年連続の減少となったものの、製造業が30.6%増と2年連続、かつ大幅な増加となったことから、全産業では2年連続、かつ二桁の増加となった(実績額5,025億円、同10.5%増)。
- 製造業では、維持・補修投資が一段落した**石油**(前年度比57.1%減)などが減少したものの、新興国向けを中心に能力増強投資があった**一般機械**(同112.1%増)、生産設備の能力増強投資のあった**輸送用機械**(同41.8%増)、**化学**(同20.6%増)など幅広い業種が増加したことから、全体では2年連続、かつ大幅な増加となった(実績額2,433億円、同30.6%増)。
- 非製造業では、商業施設新設のあった**不動産**(前年度比164.8%増)などで増加したものの、送配電設備投資が一段落した**電力**(同8.0%減)に加え、維持・補修投資の一段落した**通信・情報**(同39.7%減)などで減少したことから、全体では3年連続減少となった(実績額2,593億円、同3.5%減)。

3. 2012年度設備投資計画

(1) 概況

2012年度の北関東甲信の設備投資計画は、製造業が前年度比20.7%増と3年連続の増加となることに加え、非製造業も同33.3%増と4年ぶりに増加に転じることから、全産業では3年連続、かつ大幅な増加となる（計画額7,332億円、同26.2%増）。

(2) 製造業・非製造業別の概況

[製造業]

環境関連投資の一段落する**紙・パルプ**（前年度比61.4%減）などが減少するものの、海外での旺盛な需要を背景として建設機械生産設備の能力増強投資のある**一般機械**（同67.3%増）、生産設備の能力増強投資などのある**輸送用機械**（同25.5%増）が牽引し、全体では3年連続、かつ大幅な増加となる（計画額3,958億円、同20.7%増）。

[非製造業]

商業施設新設が一段落する**不動産**（前年度比50.3%減）などで減少するものの、電源投資のある**電力**（同42.9%増）や安全対策工事などがある鉄道を中心に**運輸**（同52.0%増）で増加するなど、ほとんどの業種で増加することから、全体では4年ぶり、かつ大幅な増加となる（計画額3,375億円、同33.3%増）。

表1 設備投資増減率の推移

(1) 北関東甲信設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2003年度 実績	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 計画	2012年度 構成比
全産業	3.0	▲0.6	8.0	10.0	6.5	▲4.4	▲24.8	4.1	10.5	26.2	100.0
製造業	23.5	11.4	5.8	26.5	12.4	▲16.0	▲34.8	16.6	30.6	20.7	54.0
非製造業	▲10.4	▲11.4	10.8	▲7.6	▲1.7	15.9	▲10.9	▲10.5	▲3.5	33.3	46.0

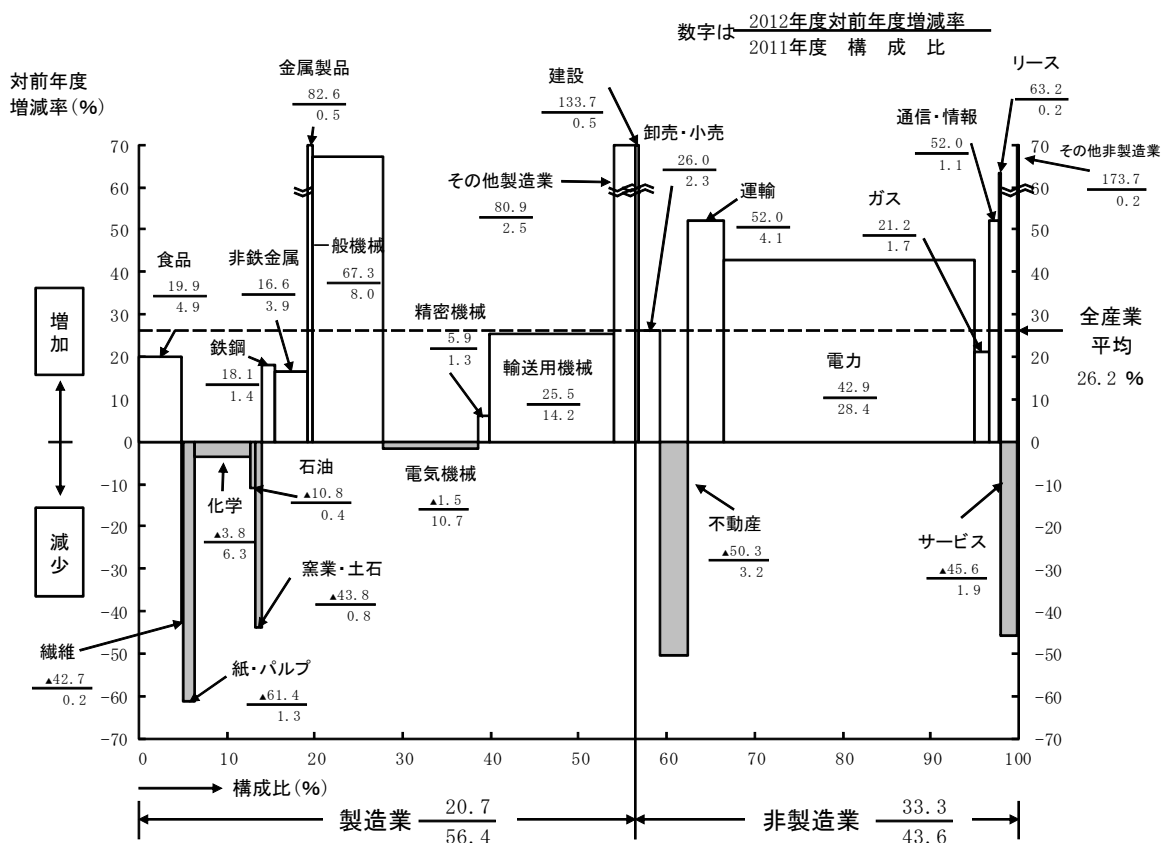
(2) 全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2003年度 実績	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 計画	2012年度 構成比
全産業	▲1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲7.2	▲17.4	▲2.4	▲1.1	12.0	100.0
製造業	10.6	14.9	15.2	12.2	5.6	▲10.4	▲31.8	▲6.5	▲0.7	18.1	37.3
非製造業	▲5.8	▲4.3	5.1	4.0	7.4	▲5.5	▲6.4	▲0.1	▲1.3	8.6	62.7

(注)2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

表2 北関東甲信の業種別設備投資動向

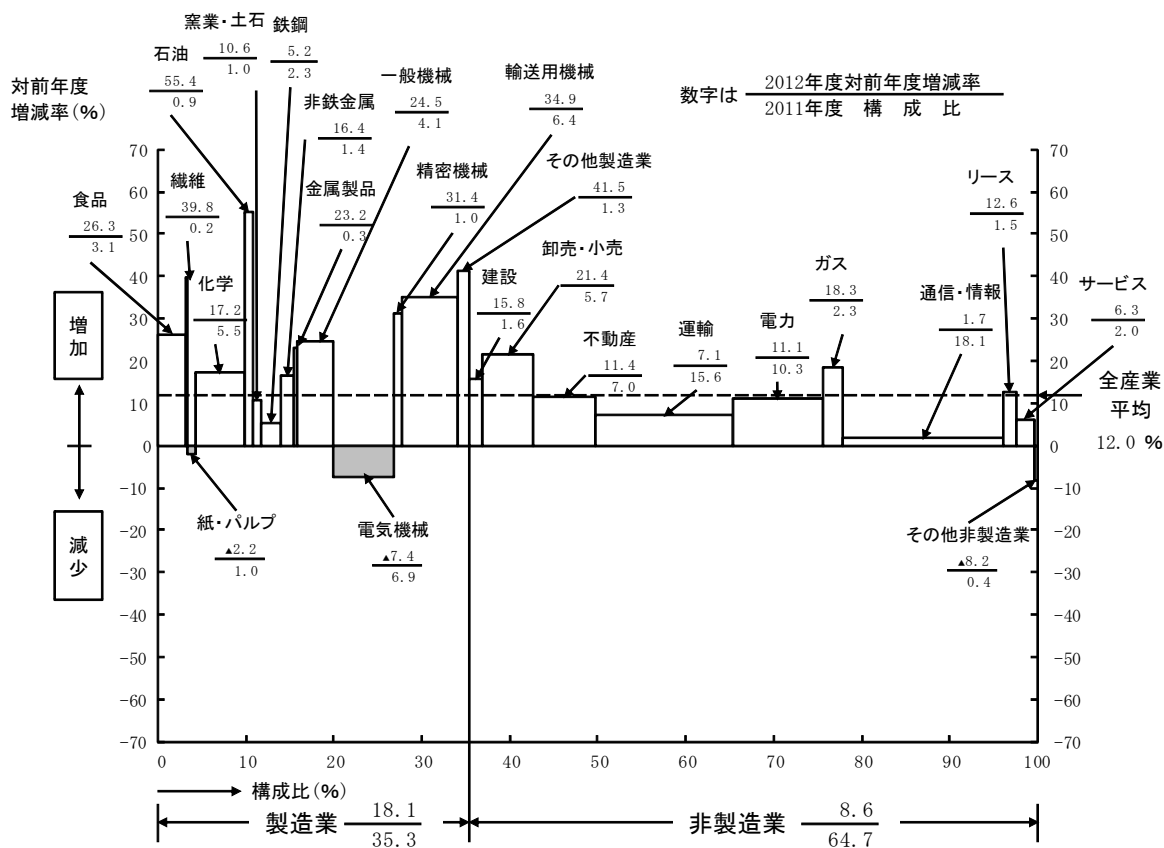


(単位:億円・%)

	2010・2011年度対比(共通回答社数:773社)					2011・2012年度対比(共通回答社数:1,085社)					(参考)2012・2013年度対比(585社)				
	投資額	寄与度	構成比	2010年度	2011年度	投資額	寄与度	構成比	2011年度	2012年度	投資額	伸び率			
全産業	4,550	5,025	10.5	10.5	100.0	5,812	7,332	26.2	26.2	100.0	100.0	3,613	3,441	▲4.8	
製造業	1,862	2,433	30.6	12.5	40.9	3,280	3,958	20.7	11.7	56.4	54.0	1,335	1,066	▲20.2	
食品	177	237	34.3	1.3	3.9	282	338	19.9	1.0	4.9	4.6	115	69	▲40.4	
繊維	18	14	▲22.4	▲0.1	0.4	0.3	14	8	▲42.7	▲0.1	0.2	0.1	4	4	2.7
紙・パルプ	29	77	163.4	1.0	0.6	1.5	78	30	▲61.4	▲0.8	1.3	0.4	7	13	86.0
化学	278	335	20.6	1.3	6.1	6.7	368	354	▲3.8	▲0.2	6.3	4.8	153	155	1.1
石油	58	25	▲57.1	▲0.7	1.3	0.5	25	22	▲10.8	▲0.0	0.4	0.3	22	20	▲10.3
窯業・土石	33	41	22.4	0.2	0.7	0.8	44	25	▲43.8	▲0.3	0.8	0.3	14	14	▲0.6
鉄鋼	86	122	42.7	0.8	1.9	2.4	84	99	18.1	0.3	1.4	1.3	96	82	▲14.9
非鉄金属	243	236	▲2.6	▲0.1	5.3	4.7	224	261	16.6	0.6	3.9	3.6	193	123	▲36.3
金属製品	19	22	14.5	0.1	0.4	0.4	28	52	82.6	0.4	0.5	0.7	33	15	▲54.8
一般機械	220	467	112.1	5.4	4.8	9.3	466	780	67.3	5.4	8.0	10.6	153	139	▲9.1
電気機械	333	400	20.1	1.5	7.3	8.0	623	614	▲1.5	▲0.2	10.7	8.4	201	166	▲17.7
精密機械	73	68	▲7.0	▲0.1	1.6	1.4	76	80	5.9	0.1	1.3	1.1	21	25	20.4
輸送用機械	182	258	41.8	1.7	4.0	5.1	823	1,033	25.5	3.6	14.2	14.1	169	165	▲2.7
うち自動車	164	232	41.4	1.5	3.6	4.6	792	1,024	29.3	4.0	13.6	14.0	160	143	▲10.7
その他製造業	114	131	14.9	0.4	2.5	2.6	145	262	80.9	2.0	2.5	3.6	153	77	▲49.4
非製造業	2,687	2,593	▲3.5	▲2.1	59.1	51.6	2,532	3,375	33.3	14.5	43.6	46.0	2,278	2,375	4.3
建設	11	14	28.9	0.1	0.2	0.3	27	62	133.7	0.6	0.5	0.8	29	24	▲18.0
卸売・小売	103	90	▲12.5	▲0.3	2.3	1.8	134	169	26.0	0.6	2.3	2.3	96	135	41.1
不動産	68	180	164.8	2.5	1.5	3.6	186	92	▲50.3	▲1.6	3.2	1.3	81	251	212.0
運輸	213	186	▲12.6	▲0.6	4.7	3.7	237	360	52.0	2.1	4.1	4.9	80	54	▲32.4
電力	2,014	1,852	▲8.0	▲3.6	44.3	36.9	1,653	2,361	42.9	12.2	28.4	32.2	1,819	1,791	▲1.5
ガス	69	90	31.1	0.5	1.5	1.8	97	118	21.2	0.4	1.7	1.6	86	53	▲38.1
通信・情報	108	65	▲39.7	▲0.9	2.4	1.3	66	101	52.0	0.6	1.1	1.4	40	29	▲26.6
リース	4	9	98.2	0.1	0.1	0.2	9	14	63.2	0.1	0.2	0.2	10	0	▲97.9
サービス	50	92	82.8	0.9	1.1	1.8	110	60	▲45.6	▲0.9	1.9	0.8	39	37	▲4.4
その他非製造業	46	13	▲71.2	▲0.7	1.0	0.3	13	37	173.7	0.4	0.2	0.5	0	0	0.0
全産業(除電力)	2,535	3,173	25.2	14.0	55.7	63.1	4,159	4,971	19.5	14.0	71.6	67.8	1,794	1,650	▲8.0
非製造業(除電力)	673	740	10.0	1.5	14.8	14.7	879	1,013	15.3	2.3	15.1	13.8	459	584	27.2

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

表3 全国の業種別設備投資動向



	2010・2011年度対比(共通回答社数:5,760社)						2011・2012年度対比(共通回答社数:6,754社)						(参考)2012・2013年度対比(4,550社)		
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比		投資額		
	2010年度	2011年度	伸び率		2010年度	2011年度	2011年度	2012年度	伸び率		11-12年度	2011年度	2012年度	2012年度	2013年度
全産業	156,931	155,153	▲1.1	▲1.1	100.0	100.0	155,317	173,883	12.0	12.0	100.0	100.0	51,962	47,365	▲8.8
製造業	52,439	52,068	▲0.7	▲0.2	33.4	33.6	54,885	64,843	18.1	6.4	35.3	37.3	17,445	15,804	▲9.4
食品	3,364	3,470	▲3.2	0.1	2.1	2.2	4,855	6,134	26.3	0.8	3.1	3.5	1,928	1,362	▲29.4
繊維	315	278	▲11.9	▲0.0	0.2	0.2	308	430	39.8	0.1	0.2	0.2	124	100	▲20.0
紙・パルプ	1,039	1,399	▲34.6	0.2	0.7	0.9	1,562	1,527	▲2.2	▲0.0	1.0	0.9	492	331	▲32.8
化学	7,898	7,602	▲3.7	▲0.2	5.0	4.9	8,569	10,043	17.2	0.9	5.5	5.8	3,123	2,984	▲4.5
石油	1,838	1,419	▲22.8	▲0.3	1.2	0.9	1,427	2,217	55.4	0.5	0.9	1.3	1,605	1,669	▲4.0
窯業・土石	1,612	1,295	▲19.7	▲0.2	1.0	0.8	1,517	1,678	10.6	0.1	1.0	1.0	565	525	▲7.1
鉄鋼	7,034	6,278	▲10.7	▲0.5	4.5	4.0	3,577	3,764	5.2	0.1	2.3	2.2	1,161	1,479	▲27.4
非鉄金属	1,984	2,238	▲12.8	0.2	1.3	1.4	2,243	2,611	16.4	0.2	1.4	1.5	1,405	1,139	▲18.9
金属製品	351	441	▲25.7	0.1	0.2	0.3	526	648	23.2	0.1	0.3	0.4	210	172	▲18.1
一般機械	5,483	6,567	▲19.8	0.7	3.5	4.2	6,307	7,850	24.5	1.0	4.1	4.5	842	714	▲15.2
電気機械	10,407	9,997	▲3.9	▲0.3	6.6	6.4	10,655	9,868	▲7.4	▲0.5	6.9	5.7	1,199	878	▲26.8
精密機械	1,224	1,407	▲14.9	0.1	0.8	0.9	1,512	1,987	31.4	0.3	1.0	1.1	368	376	▲2.2
輸送用機械	7,945	7,935	▲0.1	▲0.0	5.1	5.1	9,863	13,307	34.9	2.2	6.4	7.7	2,990	2,809	▲6.1
うち自動車	7,436	7,330	▲1.4	▲0.1	4.7	4.7	9,120	12,696	39.2	2.3	5.9	7.3	2,594	2,431	▲6.3
その他製造業	1,944	1,741	▲10.4	▲0.1	1.2	1.1	1,963	2,777	41.5	0.5	1.3	1.6	1,431	1,267	▲11.5
非製造業	104,493	103,084	▲1.3	▲0.9	66.6	66.4	100,432	109,040	8.6	5.5	64.7	62.7	34,518	31,561	▲8.6
建設	2,057	1,867	▲9.2	▲0.1	1.3	1.2	2,526	2,925	15.8	0.3	1.6	1.7	674	458	▲32.2
卸売・小売	8,054	8,059	0.1	0.0	5.1	5.2	8,922	10,833	21.4	1.2	5.7	6.2	4,483	4,228	▲5.7
不動産	12,349	10,698	▲13.4	▲1.1	7.9	6.9	10,933	12,179	11.4	0.8	7.0	7.0	5,633	4,519	▲19.8
運輸	21,330	20,862	▲2.2	▲0.3	13.6	13.4	24,185	25,904	7.1	1.1	15.6	14.9	7,187	6,464	▲10.1
電力	24,442	24,119	▲1.3	▲0.2	15.6	15.5	16,012	17,784	11.1	1.1	10.3	10.2	9,038	8,978	▲0.7
ガス	3,102	3,386	▲9.2	0.2	2.0	2.2	3,518	4,163	18.3	0.4	2.3	2.4	2,158	2,351	▲9.0
通信・情報	26,688	28,246	▲5.8	1.0	17.0	18.2	28,141	28,617	1.7	0.3	18.1	16.5	2,121	1,903	▲10.3
リース	3,807	2,714	▲28.7	▲0.7	2.4	1.7	2,356	2,653	12.6	0.2	1.5	1.5	1,655	1,396	▲15.7
サービス	2,030	2,464	▲21.4	0.3	1.3	1.6	3,153	3,351	6.3	0.1	2.0	1.9	1,442	1,045	▲27.5
その他非製造業	634	670	▲5.7	0.0	0.4	0.4	687	630	▲8.2	▲0.0	0.4	0.4	125	221	▲75.9
全産業(除電力)	132,489	131,034	▲1.1	▲0.9	84.4	84.5	139,305	156,099	12.1	10.8	89.7	89.8	42,924	38,387	▲10.6
非製造業(除電力)	80,051	78,965	▲1.4	▲0.7	51.0	50.9	84,420	91,257	8.1	4.4	54.4	52.5	25,479	22,583	▲11.4

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

表4 地域別・都道府県別動向

(1) 地域別設備投資動向

(単位: 億円、%)

	2010・2011年度対比			2011・2012年度対比			構成比	
	2010年度	2011年度	伸び率	2011年度	2012年度	伸び率	2011年度	2012年度
北海道	3,114	3,067	▲ 1.5	3,220	3,349	4.0	3.4	3.7
東北	8,422	9,837	16.8	10,060	10,362	3.0	9.3	11.6
関東	34,563	33,121	▲ 4.2	36,444	40,944	12.3	38.3	41.9
北関東甲信	4,550	5,025	10.5	5,812	7,332	26.2	5.0	6.7
茨城県	2,127	2,583	21.4	2,849	3,773	32.5	2.4	3.3
栃木県	688	744	8.0	772	935	21.2	0.8	0.9
群馬県	707	607	▲ 14.1	1,209	1,494	23.5	0.8	1.4
山梨県	262	269	2.7	351	318	▲ 9.5	0.3	0.4
長野県	765	822	7.5	631	812	28.7	0.8	0.7
首都圏	30,014	28,096	▲ 6.4	30,632	33,611	9.7	33.2	35.2
東海	10,480	10,689	2.0	9,761	11,637	19.2	11.6	11.2
北陸	4,256	4,263	0.1	2,769	2,728	▲ 1.5	4.7	3.2
関西	12,654	12,117	▲ 4.2	10,029	12,041	20.1	14.0	11.5
中国	5,663	6,090	7.5	4,283	4,661	8.8	6.3	4.9
四国	2,533	2,972	17.3	3,112	3,270	5.1	2.8	3.6
九州	8,081	6,467	▲ 20.0	6,835	6,735	▲ 1.5	8.9	7.9
合計	90,294	89,054	▲ 1.4	86,944	96,255	10.7	100.0	100.0
全国	156,931	155,153	▲ 1.1	155,317	173,883	12.0	—	—

(注) 九州には沖縄県を含まない。合計には沖縄県を含む。全国には地域別未回答会社を含む
 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している

(2) 県別業種別設備投資対前年度増減率

(単位: %)

	2011年度			2012年度		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
北関東甲信 合計	30.6	▲ 3.5	10.5	20.7	33.3	26.2
茨城県	54.9	6.6	21.4	22.1	40.1	32.5
栃木県	32.5	▲ 20.2	8.0	15.6	32.3	21.2
群馬県	▲ 5.0	▲ 27.2	▲ 14.1	20.3	37.8	23.5
山梨県	▲ 45.7	23.8	2.7	51.4	▲ 36.4	▲ 9.5
長野県	43.2	▲ 21.7	7.5	16.2	63.4	28.7

Ⅲ. 県別調査結果

【茨城県】（回答社数：318社）

～全産業では3年連続の増加～

－製造業は3年連続の二桁増、非製造業も電力が牽引し大幅な増加－

- ・ 2012年度の茨城県の設備投資計画は、製造業が前年度比22.1%増と3年連続の二桁増となり、非製造業も同40.1%増と2年連続、かつ大幅増となることから、全産業では同32.5%増と3年連続、かつ大幅な増加となる。
- ・ 製造業では、環境関連投資が一段落する**紙・パルプ**、震災復旧投資が一段落した**電気機械**が減少するものの、新興国向けを中心に能力増強投資のある**一般機械**や工場増設のある**その他製造業**、工場新設のある**輸送用機械**などが大幅増となることから、全体では前年度比22.1%増と3年連続で二桁増となる。
- ・ 非製造業では、宿泊施設投資が終了した**サービス**が減少するものの、電源投資のある**電力**のほか、**建設**、**運輸**などでも能力増強投資等があることから、全体では前年度比40.1%増と2年連続、かつ大幅に増加する。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2012/2011)		
	社数	2011年度	2012年度	茨城県	全国	北関東甲信
全産業	318	2,849	3,773	32.5	12.0	26.2
製造業	160	1,208	1,475	22.1	18.1	20.7
非製造業	158	1,641	2,299	40.1	8.6	33.3

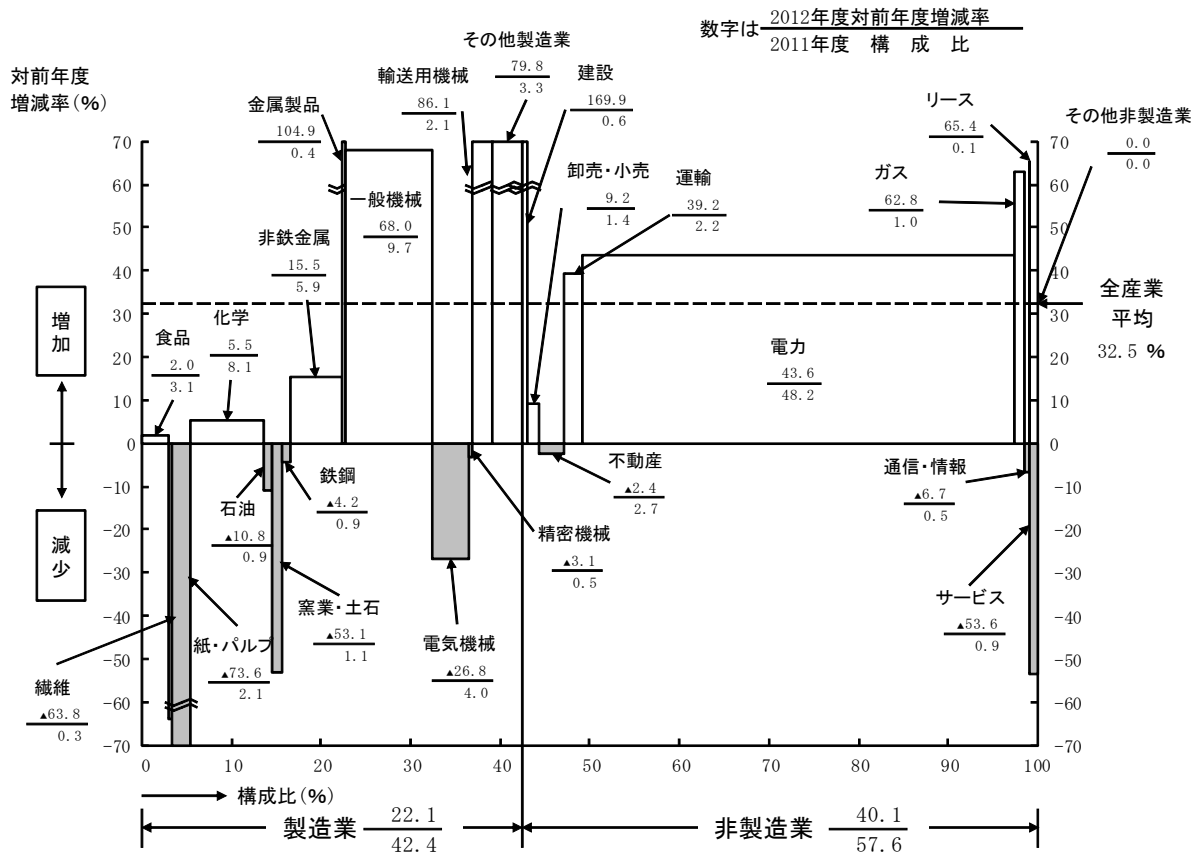
2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
伸び率	全産業	1.9	▲ 13.9	19.4	13.9	4.7	10.0	▲ 24.2	8.0	21.4	32.5
	製造業	37.6	▲ 0.2	28.0	39.0	8.8	▲ 6.4	▲ 35.3	32.4	54.9	22.1
	非製造業	▲ 19.8	▲ 28.3	8.3	▲ 15.7	▲ 4.2	43.0	▲ 9.2	▲ 15.0	6.6	40.1

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向



(単位: 億円・%)

	2010・2011年度対比(共通回答社数: 221社)					2011・2012年度対比(共通回答社数: 318社)						
	投資額		寄与度	構成比		投資額		寄与度	構成比			
	2010年度	2011年度		伸び率	10→11年度	2010年度	2011年度		伸び率	11→12年度		
全産業	2,127	2,583	21.4	21.4	100.0	100.0	2,849	3,773	32.5	32.5	100.0	100.0
製造業	655	1,014	54.9	16.9	30.8	39.2	1,208	1,475	22.1	9.4	42.4	39.1
食品	42	66	55.0	1.1	2.0	2.5	88	89	2.0	0.1	3.1	2.4
繊維	14	10	▲29.3	▲0.2	0.6	0.4	10	3	▲63.8	▲0.2	0.3	0.1
紙・パルプ	21	60	182.5	1.8	1.0	2.3	59	16	▲73.6	▲1.5	2.1	0.4
化学	141	211	49.7	3.3	6.6	8.2	232	245	5.5	0.4	8.1	6.5
石油	58	25	▲57.1	▲1.6	2.7	1.0	25	22	▲10.8	▲0.1	0.9	0.6
窯業・土石	27	31	12.6	0.2	1.3	1.2	31	15	▲53.1	▲0.6	1.1	0.4
鉄鋼	26	32	24.3	0.3	1.2	1.2	26	25	▲4.2	▲0.0	0.9	0.7
非鉄金属	117	157	35.1	1.9	5.5	6.1	167	193	15.5	0.9	5.9	5.1
金属製品	9	9	▲4.0	▲0.0	0.4	0.3	12	24	104.9	0.4	0.4	0.6
一般機械	57	275	386.1	10.3	2.7	10.6	275	462	68.0	6.6	9.7	12.2
電気機械	49	18	▲62.3	▲1.4	2.3	0.7	114	84	▲26.8	▲1.1	4.0	2.2
精密機械	3	6	87.8	0.1	0.1	0.2	13	13	▲3.1	▲0.0	0.5	0.3
輸送用機械	35	24	▲32.5	▲0.5	1.6	0.9	61	113	86.1	1.8	2.1	3.0
うち自動車	35	24	▲32.5	▲0.5	1.6	0.9	60	113	87.4	1.8	2.1	3.0
その他製造業	56	91	62.0	1.6	2.7	3.5	95	171	79.8	2.7	3.3	4.5
非製造業	1,472	1,569	6.6	4.6	69.2	60.8	1,641	2,299	40.1	23.1	57.6	60.9
建設	7	8	16.6	0.1	0.3	0.3	17	45	169.9	1.0	0.6	1.2
卸売・小売	37	21	▲43.8	▲0.8	1.8	0.8	40	44	9.2	0.1	1.4	1.2
不動産	56	77	36.6	1.0	2.6	3.0	77	75	▲2.4	▲0.1	2.7	2.0
運輸	25	32	28.9	0.3	1.2	1.2	61	85	39.2	0.8	2.2	2.3
電力	1,303	1,372	5.3	3.2	61.3	53.1	1,372	1,970	43.6	21.0	48.2	52.2
ガス	21	23	6.2	0.1	1.0	0.9	30	48	62.8	0.7	1.0	1.3
通信・情報	9	11	26.1	0.1	0.4	0.4	15	14	▲6.7	▲0.0	0.5	0.4
リース	1	3	201.9	0.1	0.1	0.1	3	5	65.4	0.1	0.1	0.1
サービス	12	22	81.3	0.5	0.6	0.8	26	12	▲53.6	▲0.5	0.9	0.3
その他非製造業	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
全産業(除電力)	824	1,211	47.0	18.2	38.7	46.9	1,476	1,803	22.1	11.5	51.8	47.8
非製造業(除電力)	169	197	16.7	1.3	8.0	7.6	269	329	22.3	2.1	9.4	8.7

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

【栃木県】（回答社数：241社）

～全産業では2年連続の増加～

－ 製造業は3年連続の増加、非製造業は3年ぶりに増加に転じる －

- ・ 2012年度の栃木県の設備投資計画は、製造業が前年度比15.6%増と3年連続の増加となり、非製造業も同32.3%増と3年ぶりに増加に転じることから、全産業では同21.2%増と2年連続、かつ大幅な増加となる。
- ・ 製造業では、能力増強投資が一段落する**食品、化学**が減少するものの、旺盛な海外需要を背景とした**一般機械**、能力増強投資等のある**輸送用機械**が大幅増となることなどから、全体では前年度比15.6%増と3年連続の増加となる。
- ・ 非製造業では、能力増強投資が一段落する**通信・情報**が減少するものの、安全対策工事などがある鉄道を中心とした**運輸**、送配電設備投資等のある**電力**などが増加することから、全体では前年度比32.3%増と3年ぶりに大幅な増加に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2012/2011)		
	社数	2011年度	2012年度	栃木県	全国	北関東甲信
全産業	241	772	935	21.2	12.0	26.2
製造業	121	512	592	15.6	18.1	20.7
非製造業	120	260	343	32.3	8.6	33.3

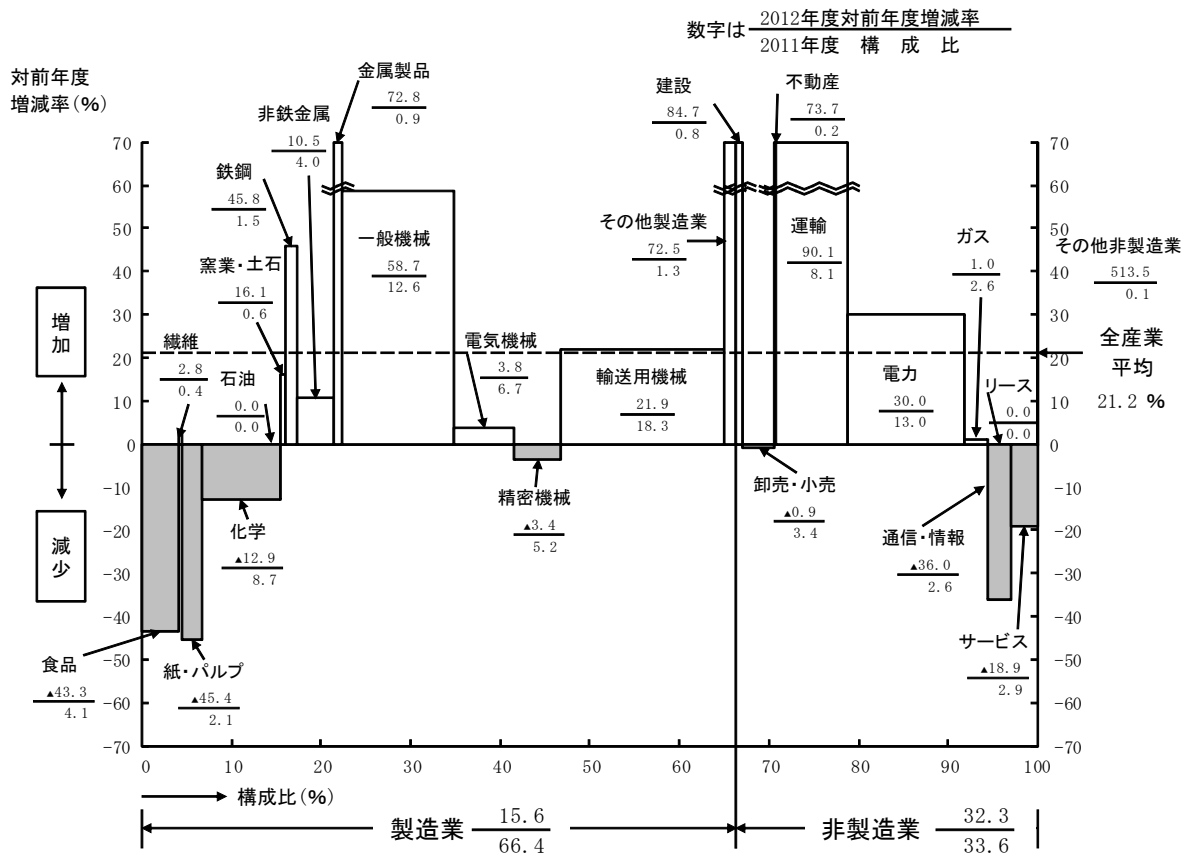
2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
伸び率	全産業	7.2	9.8	10.5	7.0	2.3	3.0	▲27.8	▲2.0	8.0	21.2
	製造業	5.9	8.9	8.3	18.1	▲2.9	8.4	▲43.0	8.2	32.5	15.6
	非製造業	8.3	10.8	13.2	▲7.8	9.8	▲5.0	3.1	▲19.5	▲20.2	32.3

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向



(単位:億円・%)

	2010・2011年度対比(共通回答社数:187社)					2011・2012年度対比(共通回答社数:241社)						
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2010年度	2011年度	伸び率		10→11年度	2010年度	2011年度	2011年度	2012年度		伸び率	11→12年度
全産業	688	744	8.0	8.0	100.0	100.0	772	935	21.2	21.2	100.0	100.0
製造業	368	488	32.5	17.4	53.5	65.7	512	592	15.6	10.4	66.4	63.3
食品	15	31	100.2	2.2	2.2	4.1	32	18	▲43.3	▲1.8	4.1	1.9
繊維	3	3	▲2.1	▲0.0	0.5	0.4	3	3	2.8	0.0	0.4	0.4
紙・パルプ	7	16	122.8	1.3	1.1	2.2	16	9	▲45.4	▲1.0	2.1	0.9
化学	34	55	63.7	3.1	4.9	7.5	67	59	▲12.9	▲1.1	8.7	6.3
石油	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0	1	870.0	0.1	0.0	0.1	4	5	16.1	0.1	0.6	0.5
鉄鋼	45	44	▲1.5	▲0.1	6.5	5.9	11	16	45.8	0.7	1.5	1.8
非鉄金属	48	53	10.6	0.7	7.0	7.1	31	34	10.5	0.4	4.0	3.6
金属製品	3	5	42.2	0.2	0.5	0.6	7	12	72.8	0.7	0.9	1.3
一般機械	74	96	29.3	3.2	10.8	12.9	97	154	58.7	7.4	12.6	16.5
電気機械	25	45	76.6	2.8	3.7	6.0	52	54	3.8	0.3	6.7	5.8
精密機械	52	40	▲22.2	▲1.7	7.5	5.4	40	39	▲3.4	▲0.2	5.2	4.1
輸送用機械	48	89	84.9	5.9	7.0	12.0	141	172	21.9	4.0	18.3	18.4
うち自動車	48	89	84.9	5.9	7.0	12.0	136	171	25.5	4.5	17.7	18.3
その他製造業	13	9	▲26.3	▲0.5	1.9	1.3	10	17	72.5	0.9	1.3	1.8
非製造業	320	255	▲20.2	▲9.4	46.5	34.3	260	343	32.3	10.9	33.6	36.7
建設	2	4	108.8	0.3	0.3	0.6	6	11	84.7	0.6	0.8	1.2
卸売・小売	29	22	▲24.8	▲1.1	4.2	3.0	26	26	▲0.9	▲0.0	3.4	2.8
不動産	1	1	▲41.6	▲0.1	0.2	0.1	2	3	73.7	0.2	0.2	0.3
運輸	66	64	▲3.6	▲0.3	9.6	8.5	63	119	90.1	7.3	8.1	12.7
電力	162	102	▲37.3	▲8.8	23.6	13.7	100	130	30.0	3.9	13.0	13.9
ガス	9	20	133.9	1.7	1.3	2.7	20	21	1.0	0.0	2.6	2.2
通信・情報	33	21	▲37.8	▲1.8	4.8	2.8	20	13	▲36.0	▲0.9	2.6	1.4
リース	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	14	21	49.5	1.0	2.1	2.9	22	18	▲18.9	▲0.5	2.9	1.9
その他非製造業	3	1	▲82.4	▲0.4	0.4	0.1	1	3	513.5	0.3	0.1	0.3
全産業(除電力)	526	642	22.0	16.8	76.4	86.3	672	805	19.9	17.3	87.0	86.1
非製造業(除電力)	158	154	▲2.6	▲0.6	22.9	20.7	160	213	33.7	7.0	20.7	22.8

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

【群馬県】（回答社数：186社）

～ 全産業で5年ぶりに増加～

－ 製造業が増加に転じ、非製造業では6年ぶりに増加に転じる－

- ・ 2012年度の群馬県の設備投資計画は、非製造業が前年度比37.8%増と6年ぶりに増加に転じることに加え、ウェイトの高い製造業が同20.3%増と増加に転じることから、全産業では同23.5%増と5年ぶり、かつ大幅な増加となる。
- ・ 製造業では、能力増強投資が一段落する**化学**などが減少するものの、ウェイトの高い**輸送用機械**で生産設備の能力増強投資などがあることに加え、工場新設など能力増強投資のある**食品**などが増加することから、全体では前年度比20.3%増と増加に転じる。
- ・ 非製造業では、維持・補修投資が一段落する**ガス**などが減少するものの、送配電設備投資のある**電力**や能力増強投資のある**その他非製造業、運輸**などで増加することから、全体では前年度比37.8%増と6年ぶりに増加に転じる。

1. 設備投資動向総括

(単位:億円、%)

	設備投資額			伸び率(2012/2011)		
	社数	2011年度	2012年度	群馬県	全国	北関東甲信
全産業	186	1,209	1,494	23.5	12.0	26.2
製造業	96	989	1,190	20.3	18.1	20.7
非製造業	90	220	304	37.8	8.6	33.3

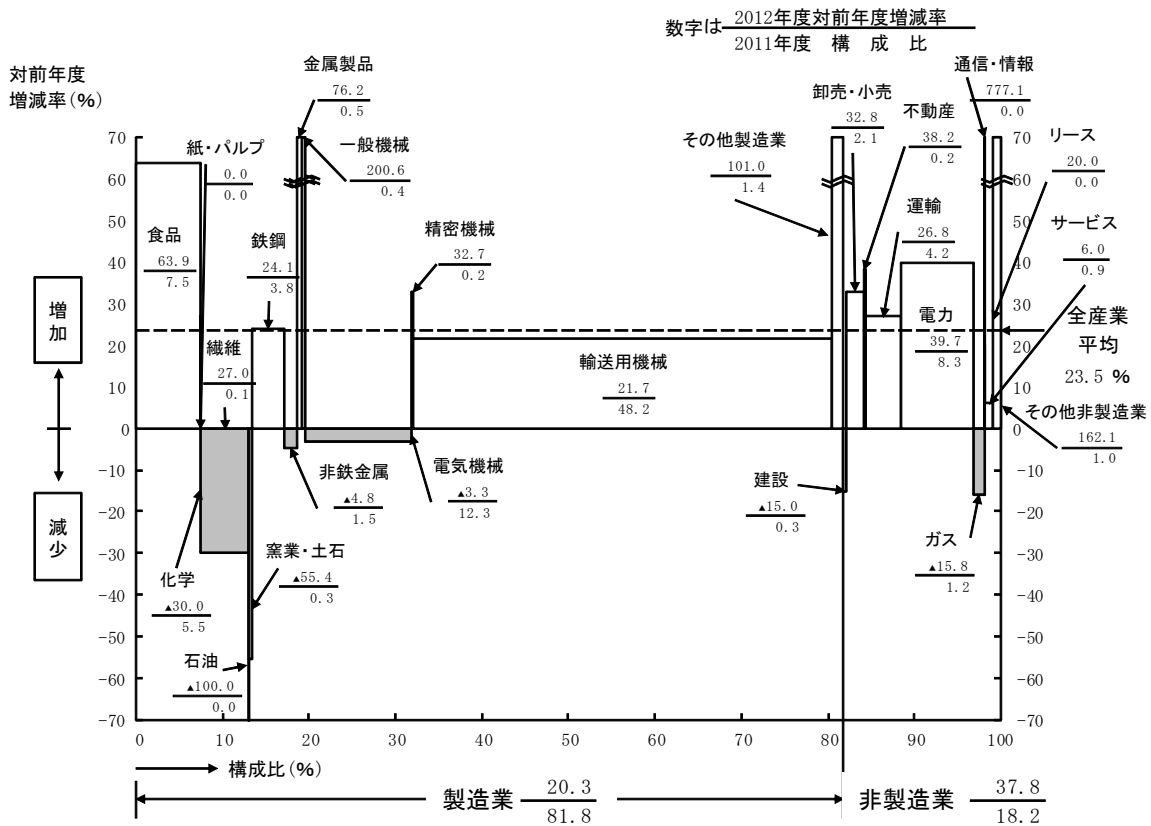
2. 業種別対前年度増減率

(単位:%)

		実績								今回調査	
		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
伸び率	全産業	15.6	0.9	▲ 9.0	10.4	7.5	▲ 15.1	▲ 23.0	▲ 5.2	▲ 14.1	23.5
	製造業	19.2	27.1	▲ 23.2	17.1	36.1	▲ 19.4	▲ 20.1	5.5	▲ 5.0	20.3
	非製造業	12.5	▲ 21.6	12.2	5.1	▲ 7.9	▲ 7.0	▲ 28.5	▲ 29.7	▲ 27.2	37.8

(注)2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向



(単位: 億円・%)

	2010・2011年度対比(共通回答社数:135社)						2011・2012年度対比(共通回答社数:186社)					
	投資額		寄与度	構成比		投資額		寄与度	構成比			
	2010年度	2011年度		伸び率	10→11年度	2010年度	2011年度		伸び率	11→12年度	2011年度	2012年度
全産業	707	607	▲14.1	▲14.1	100.0	100.0	1,209	1,494	23.5	23.5	100.0	100.0
製造業	417	396	▲5.0	▲2.9	58.9	65.1	989	1,190	20.3	16.6	81.8	79.7
食品	69	75	7.8	0.8	9.8	12.3	91	149	63.9	4.8	7.5	9.9
繊維	1	1	42.3	0.0	0.1	0.1	1	1	27.0	0.0	0.1	0.1
紙・パルプ	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	98	66	▲33.0	▲4.6	13.9	10.8	66	46	▲30.0	▲1.6	5.5	3.1
石油	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	▲100.0	▲0.0	0.0	0.0
窯業・土石	2	4	109.2	0.3	0.3	0.7	4	2	▲55.4	▲0.2	0.3	0.1
鉄鋼	15	46	209.2	4.4	2.1	7.6	46	57	24.1	0.9	3.8	3.8
非鉄金属	67	18	▲73.3	▲6.9	9.5	2.9	18	17	▲4.8	▲0.1	1.5	1.1
金属製品	4	6	54.1	0.3	0.5	0.9	7	11	76.2	0.4	0.5	0.8
一般機械	18	10	▲43.3	▲1.1	2.5	1.7	5	15	200.6	0.8	0.4	1.0
電気機械	28	43	53.6	2.1	3.9	7.0	149	144	▲3.3	▲0.4	12.3	9.6
精密機械	2	3	21.4	0.1	0.3	0.5	3	4	32.7	0.1	0.2	0.2
輸送用機械	86	117	35.6	4.3	12.1	19.2	583	709	21.7	10.4	48.2	47.5
うち自動車	68	91	33.2	3.2	9.6	14.9	557	701	25.8	11.9	46.1	46.9
その他製造業	27	9	▲68.5	▲2.6	3.8	1.4	17	35	101.0	1.4	1.4	2.3
非製造業	291	212	▲27.2	▲11.2	41.1	34.9	220	304	37.8	6.9	18.2	20.3
建設	1	1	23.8	0.0	0.1	0.2	3	3	▲15.0	▲0.0	0.3	0.2
卸売・小売	21	19	▲6.7	▲0.2	3.0	3.2	25	33	32.8	0.7	2.1	2.2
不動産	3	2	▲15.3	▲0.1	0.4	0.4	2	3	38.2	0.1	0.2	0.2
運輸	60	47	▲21.0	▲1.8	8.4	7.8	51	64	26.8	1.1	4.2	4.3
電力	180	100	▲44.3	▲11.3	25.5	16.5	100	140	39.7	3.3	8.3	9.4
ガス	5	15	188.2	1.4	0.7	2.4	15	13	▲15.8	▲0.2	1.2	0.8
通信・情報	11	7	▲33.5	▲0.5	1.6	1.2	0	3	777.1	0.2	0.0	0.2
リース	0	0	11.1	0.0	0.0	0.0	0	0	20.0	0.0	0.0	0.0
サービス	7	6	▲14.7	▲0.2	1.0	1.0	10	11	6.0	0.1	0.9	0.7
その他非製造業	2	12	421.0	1.4	0.3	2.0	12	33	162.1	1.7	1.0	2.2
全産業(除電力)	527	507	▲3.8	▲2.8	74.5	83.5	1,109	1,353	22.1	20.2	91.7	90.6
非製造業(除電力)	110	111	0.7	0.1	15.6	18.3	120	163	36.3	3.6	9.9	10.9

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

【山梨県】（回答社数：110社）

～全産業では3年ぶりの減少～

－ 製造業は大幅増に転じるが、非製造業は不動産の大型投資が完了し3年ぶりの減少 －

- ・ 2012年度の山梨県の設備投資計画は、製造業が前年度比51.4%増と大幅な増加に転じるものの、非製造業が同36.4%減と3年ぶり、かつ大幅な減少となることから、全産業では同9.5%減と3年ぶりの減少となる。
- ・ 製造業では、工場移転投資が一段落する**電気機械**などが減少するものの、能力増強投資のある**食品**、維持・補修投資のある**一般機械**や**非鉄金属**などが増加することから、全体では前年度比51.4%増と大幅な増加に転じる。
- ・ 非製造業では、送配電設備投資等のある**電力**、能力増強投資等のある**運輸**などが増加するものの、商業施設新設が一段落する**不動産**に加え、実験研究施設整備が一段落する**サービス**などが減少することから、全体では前年度比36.4%減と3年ぶりの減少となる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2012/2011)		
	社数	2011年度	2012年度	山梨県	全国	北関東甲信
全産業	110	351	318	▲9.5	12.0	26.2
製造業	50	108	163	51.4	18.1	20.7
非製造業	60	244	155	▲36.4	8.6	33.3

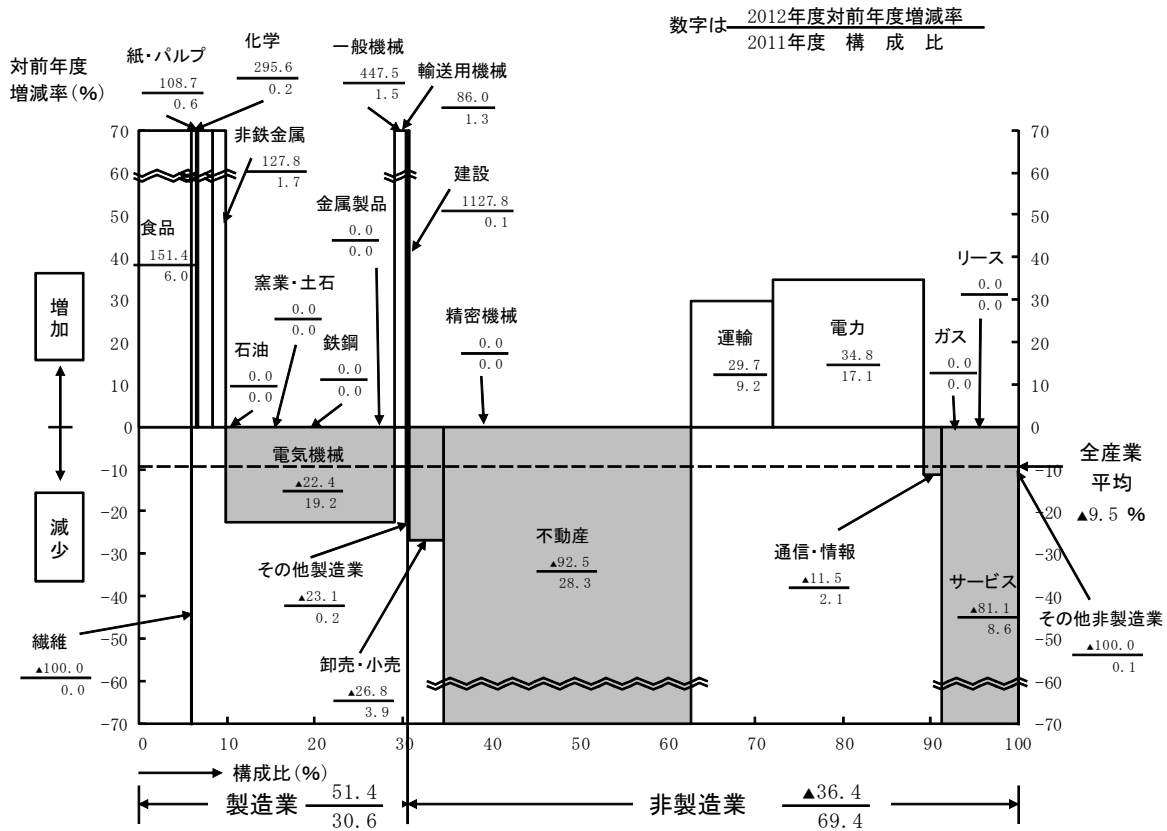
2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
伸び率	全産業	0.9	29.3	▲3.3	18.7	1.3	▲23.3	▲41.5	22.4	2.7	▲9.5
	製造業	81.1	29.1	▲19.1	43.4	16.3	▲36.7	▲48.0	23.6	▲45.7	51.4
	非製造業	▲18.9	29.5	9.4	▲5.7	▲19.3	1.6	▲37.8	21.1	23.8	▲36.4

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向



(単位:億円・%)

	2010・2011年度対比(共通回答社数:60社)						2011・2012年度対比(共通回答社数:110社)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2010年度	2011年度	伸び率	10→11年度	2010年度	2011年度	2011年度	2012年度	伸び率	11→12年度	2011年度	2012年度
全産業	262	269	▲2.7	2.7	100.0	100.0	351	318	▲9.5	▲9.5	100.0	100.0
製造業	79	43	▲45.7	▲13.8	30.3	16.0	108	163	▲51.4	▲15.7	30.6	51.2
食品	34	14	▲60.0	▲7.9	13.1	5.1	21	53	▲151.4	9.0	6.0	16.6
繊維	0	0	▲100.0	▲0.0	0.0	0.0	0	0	▲100.0	▲0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0	0	▲108.7	▲0.6	0.0	0.0	2	4	▲108.7	0.6	0.6	1.4
化学	1	1	▲295.6	▲0.2	0.4	0.3	1	3	▲295.6	0.6	0.2	0.8
石油	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
鉄鋼	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
非鉄金属	10	6	▲40.3	▲1.5	3.8	2.2	6	14	▲127.8	2.2	1.7	4.2
金属製品	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
一般機械	7	5	▲27.5	▲0.7	2.5	1.8	5	28	▲447.5	6.6	1.5	8.9
電気機械	25	17	▲35.1	▲3.4	9.7	6.1	67	52	▲22.4	▲4.3	19.2	16.4
精密機械	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
輸送用機械	1	1	▲18.5	▲0.1	0.5	0.4	5	8	▲86.0	1.1	1.3	2.7
うち自動車	1	1	▲18.5	▲0.1	0.5	0.4	5	8	▲86.0	1.1	1.3	2.7
その他製造業	1	0	▲23.1	▲0.1	0.2	0.2	1	1	▲23.1	▲0.1	0.2	0.2
非製造業	183	226	▲23.8	▲16.6	69.7	84.0	244	155	▲36.4	▲25.3	69.4	48.8
建設	0	0	▲97.8	▲0.2	0.2	0.0	0	2	▲1,127.8	0.6	0.1	0.7
卸売・小売	1	9	▲1,273.9	▲3.4	0.3	3.5	14	10	▲26.8	▲1.0	3.9	3.2
不動産	5	95	▲1,785.5	▲34.3	1.9	35.2	99	7	▲92.5	▲26.2	28.3	2.3
運輸	37	29	▲20.2	▲2.8	14.0	10.9	33	42	▲29.7	▲2.7	9.2	13.3
電力	100	60	▲40.0	▲15.3	38.2	22.3	60	81	▲34.8	▲5.9	17.1	25.4
ガス	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
通信・情報	36	8	▲77.8	▲10.6	13.6	2.9	7	7	▲11.5	▲0.2	2.1	2.1
リース	0	0	▲100.0	▲0.0	0.0	0.0	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
サービス	4	24	▲521.7	▲7.8	1.5	9.1	30	6	▲81.1	▲7.0	8.6	1.8
その他非製造業	0	0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.1	0	0	▲100.0	▲0.1	0.1	0.0
全産業(除電力)	162	209	▲29.2	▲18.0	61.8	77.7	291	237	▲18.6	▲15.5	82.9	74.6
非製造業(除電力)	83	166	▲101.1	▲31.9	31.5	61.7	184	74	▲59.6	▲31.2	52.3	23.3

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

【長野県】（回答社数：230社）

～全産業では3年連続の増加～

－ 製造業は3年連続の増加、非製造業も大幅な増加に転じる －

- ・ 2012年度の長野県の設備投資計画は、製造業が前年度比16.2%増と3年連続の増加、非製造業は同63.4%増と大幅な増加に転じることから、全産業では同28.7%増と3年連続の増加となる。
- ・ 製造業では、工場新設が一段落する**食品**などが減少するものの、能力増強投資等のある**電気機械、一般機械**や維持・補修投資のある**その他製造業**などが増加することから、全体では前年度比16.2%増と3年連続の増加となる。
- ・ 非製造業では、新規出店が一段落する**サービス**などが減少するものの、社屋建設のある**情報・通信**や新規出店のある**卸売・小売**など、ほとんどの業種が増加することから、全体では前年度比63.4%増と大幅な増加に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2012/2011)		
	社数	2011年度	2012年度	長野県	全国	北関東甲信
全産業	230	631	812	28.7	12.0	26.2
製造業	97	464	539	16.2	18.1	20.7
非製造業	133	168	274	63.4	8.6	33.3

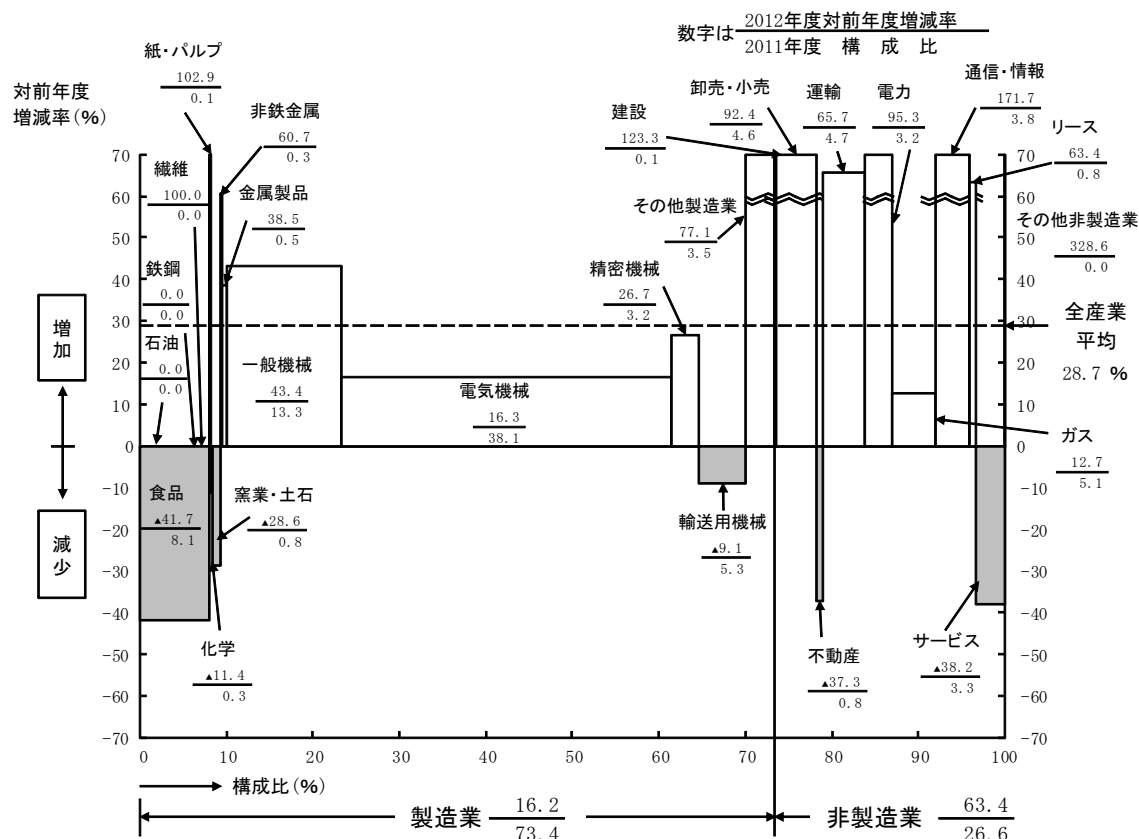
2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
伸び率	全産業	▲14.5	11.2	10.0	▲2.6	21.4	▲21.7	▲15.8	5.4	7.5	28.7
	製造業	2.7	22.7	7.7	2.3	31.9	▲46.0	▲43.2	3.4	43.2	16.2
	非製造業	▲23.0	4.4	12.6	▲6.8	9.8	13.7	8.4	6.8	▲21.7	63.4

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向



(単位:億円・%)

	2010・2011年度対比(共通回答社数:170社)					2011・2012年度対比(共通回答社数:230社)						
	投資額		伸び率	寄与度	構成比		投資額		伸び率	寄与度	構成比	
	2010年度	2011年度			2010年度	2011年度	2011年度	2012年度			2011年度	2012年度
全産業	765	822	7.5	7.5	100.0	100.0	631	812	28.7	28.7	100.0	100.0
製造業	344	492	43.2	19.4	44.9	59.9	464	539	16.2	11.9	73.4	66.3
食品	15	53	244.0	4.9	2.0	6.4	51	30	▲41.7	▲3.4	8.1	3.7
繊維	0	0	▲64.7	▲0.0	0.0	0.0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	1	1	1.5	0.0	0.1	0.1	1	1	102.9	0.1	0.1	0.2
化学	3	2	▲46.7	▲0.2	0.4	0.2	2	2	▲11.4	▲0.0	0.3	0.2
石油	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	4	5	26.0	0.1	0.5	0.6	5	4	▲28.6	▲0.2	0.8	0.4
鉄鋼	0	0	▲100.0	▲0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	1	2	43.1	0.1	0.2	0.2	2	3	60.7	0.2	0.3	0.4
金属製品	3	3	▲8.9	▲0.0	0.4	0.3	3	5	38.5	0.2	0.5	0.6
一般機械	65	81	25.5	2.2	8.5	9.9	84	120	43.4	5.8	13.3	14.8
電気機械	206	278	34.9	9.4	26.9	33.8	241	280	16.3	6.2	38.1	34.5
精密機械	16	19	20.2	0.4	2.1	2.4	20	25	26.7	0.8	3.2	3.1
輸送用機械	12	27	138.3	2.1	1.5	3.3	34	31	▲9.1	▲0.5	5.3	3.8
うち自動車	12	27	138.3	2.1	1.5	3.3	34	31	▲9.1	▲0.5	5.3	3.8
その他製造業	17	21	23.3	0.5	2.3	2.6	22	39	77.1	2.7	3.5	4.8
非製造業	421	330	▲21.7	▲11.9	55.1	40.1	168	274	63.4	16.8	26.6	33.7
建設	1	1	7.4	0.0	0.1	0.1	1	2	123.3	0.1	0.1	0.2
卸売・小売	15	18	23.2	0.4	1.9	2.2	29	56	92.4	4.3	4.6	6.9
不動産	2	5	119.6	0.4	0.3	0.6	5	3	▲37.3	▲0.3	0.8	0.4
運輸	26	14	▲45.2	▲1.5	3.4	1.7	30	49	65.7	3.1	4.7	6.1
電力	268	218	▲18.7	▲6.6	35.1	26.5	20	40	95.3	3.1	3.2	4.9
ガス	33	32	▲4.2	▲0.2	4.4	3.9	32	36	12.7	0.6	5.1	4.4
通信・情報	19	18	▲5.7	▲0.1	2.4	2.1	24	65	171.7	6.5	3.8	8.0
リース	3	5	68.5	0.3	0.4	0.6	5	9	63.4	0.5	0.8	1.1
サービス	13	18	43.1	0.7	1.7	2.2	21	13	▲38.2	▲1.3	3.3	1.6
その他非製造業	41	0	▲99.3	▲5.3	5.4	0.0	0	1	328.6	0.1	0.0	0.1
全産業(除電力)	496	604	21.6	14.0	64.9	73.5	611	772	26.5	25.6	96.8	95.1
非製造業(除電力)	153	112	▲26.9	▲5.4	20.0	13.6	147	234	58.9	13.7	23.3	28.8

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

株式会社日本政策投資銀行
地域企画部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番3号
公庫ビル5F

電 話 03-3244-1100

当行ホームページ <http://www.dbj.jp>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan